

社会システムとしての 組織概念についての一考察

池田 有 二*

まえがき

第1章 バーナードの組織概念とシステム論

第1節 バーナードの組織観

第2節 バーナードの協働と組織

第3節 システム概念の変遷—中条のバーナード批判

第2章 システム境界としての組織の境界

第1節 主意主義的行為理論

第2節 構造—機能システムとしての社会システム

第3節 境界維持システムとしての社会システム

第3章 社会システムと複雑性縮減

第1節 システム／環境の区別と形式としての複雑性概念

第2節 システム／環境—差異と複雑性の縮減

第3節 システム固有の複雑性と世界との関係

おわりに

まえがき

コーポレート・ガバナンスをめぐる議論が「会社とは何か？誰のものか？」という一見素朴でありながら、容易に解答が得られない問題に帰着し

*福岡大学経済学部

て早20年以上が経つ。会社が組織体であることは自明であるが、「組織とは？」の問題についても多くの論者が説明の便宜上選択された諸側面をそれぞれの考える「組織の定義」として採用してきている感無きにもあらずの様相である。さらに根底的には組織という全体とそれを構成する要素（個人、行為、協働、コミュニケーション等）との関係についても全体とはその部分の総和以上のものか、否かという中世後期以来、唯名論と実念論間の長い論争が学問言説的に、また政治的論争として行われてきた。

近代組織論はC・バーナードに始まる。バーナードの組織観は「機能システム」としての組織とすることができる。有名な組織が生まれるのは「道を歩いているとき、前に大きな石が道を塞いでいるとき、一人では退けることはできないが、二人以上で力を合わせることによって石を退けることができる」というように、バーナードにおける組織観では目的達成のシステムとして捉えられている。また、組織論の古典であるマーチ＝サイモンの『オーガニゼーションズ』²によれば「日常の用語法で、組織と言え、企業や行政機関の編成をさすものとして使われることが多い。『我が社は事業部制を採用している』、『組織は戦略に従う』という場合の『組織』は分業の編成方式としての組織をさしている。……このような意味での組織は『組織構造』あるいは『組織機構』と呼ばれ……、……組織というのは、複数の人間の共同のシステムとしての組織であり、通常用語法では、組織体と呼ばれるものに該当する。企業、行政機関、病院、大学、さまざまな団体が組織の例である。

これらにおいて組織とは「システムである」と定義されている。後述するように、組織を社会システムと捉えることに一部異論もあるが³、組織とは

¹ Barnard, C. I 1938, *The Function of the Executive*. (山本安次郎ほか訳『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社 1987、p 25～26)

² J. G. March and H. A. Simon, *Organization* 1958 [オーガニゼーション]. 土屋守章訳『オーガニゼーション』、ダイヤモンド、1977、p16

多数の行為者が相互行為しつつ組織目的の達成に必要な諸役割を持続的に分担している人間の集まりであるし、近代社会における機能分化の過程の中で、特定機能を専門的に達成することを目的として人為的に構成された行為システムであるから、組織とは社会システムという機能主義的な概念化がきわめて適合する社会システムであるということが出来る。N・ルーマンも1984年の主著「社会システム理論」において、システム／環境－差異に基づいてシステムは実在し、そのシステムの分化によって、システム形成の三つの水準が区別され、最後の水準に、社会システムの基本類型として、(1)相互作用システム、(2)組織システム、(3)全体社会システム⁴の三つをあげていることから、組織を第二のレベルの社会システムと捉えていることは明らかである。このように組織は全体社会システムが機能分化することによって生じるサブシステムであり、行為と全体システムとの中間レベルの社会システムとしての理解によって組織の有効性と効率という部分と全体の関係、組織と環境、さらに組織の動態を解明しうる理解と考える。

社会システム論の系譜として、M・ウェーバーの官僚組織論、タルコット、パーソンズの「構造－機能」アプローチ等を代表とする系譜がある。その意味で構造（制度）と機能のものという捉え方が必須となる。

本稿では、組織とはいかなる社会システムなのかという問題を組織理論と社会システム理論との関係を踏まえることによって考察する。

³ 例えば、中条秀治「組織の概念」、2000年、文眞堂参照のこと

⁴ N, Luhman Soziale Systeme 1984、佐藤勉監訳「社会システム理論」、恒星社厚生閣、1993年、2p

第1章 バーナードの組織概念とシステム論

組織の本質について、職務や役割といった人間が遂行する機能と関連づけるもの、権限や責任の観点から組織を規定するもの、組織が人間集団からなることに力点を置くもの等々、多くの観点から多くの論者が議論をして来た。その問題は組織を構成する要素を何とおき、要素と組織（全体）との関係に創発特性を認めるかどうかにかかっているわけだが、経営組織論についていうならば、その代表的な組織の定義一つが、C・バーナードに代表される「活動や諸力の体系」として組織を捉え、この協働体系を抽象化することによって抽出された組織の定義である。そこで、まずバーナードの組織観ならびに組織の定義を吟味しておくことにしたい。

第1節 バーナードの組織観

バーナード（C, Barnard, 1936）は『経営者の役割』において、「協働システムとは、物的、生物的、個人的、社会的要素の複合体であり、少なくとも一つの明確な目的のために二人以上の人々が協力するという理由によって特定のシステム的關係にある」⁵と述べ、このように協働システムの定義をすることから「具体的な協働システムにみられる物的・社会的環境、及び人間そのもの、あるいは人々がそのようなシステムに貢献する場合の根拠に由来する多様性のすべてが、組織にとって外的な事実や要因の地位に追放される」⁶ことになり、組織（フォーマル組織）とは「意識的に統括された二人あるいはそれ以上の個人の諸活動ないし諸力のシステム」⁷と定義され、さらに「抽

⁵ Barnard, C. I 1938, *The Function of the Executive*. (山本安次郎ほか訳『新訳 経営者の役割』、ダイヤモンド社、1987、p65)

⁶ Barnard, C. I *ibid* p73

⁷ Barnard, C. I *ibid* p72

出された組織は、協働システムの一側面であり、すべての協働システムに共通することが明白となる]⁸と述べる。

この定義の持つ特徴は、(1)組織は人間の集団ではなく、人間の活動の集合であるというきわめて機能的な観点に立っているということ、(2)それら諸部分の活動が、相互作用しながら「全体」として統合されたもの、すなわちシステムとして形成されたものの2点である。

バーナードはみずから研究者としてアマチュアであることわっているように厳密な概念構成については不十分ではあるが、ミクロレベルにおける諸部分としては活動（activity）をおき、マクロレベルとしての組織においては「物的ないし社会的環境と同様に、人間をもその構成要素から除外するような組織の定義」すなわち「二人以上の人々の意識的に調整された活動ないし諸力のシステム」を採用している。バーナード自身、ウェーバー、デュルケーム、パーソンズ等の著作を参考にしたと述べているが、彼等のミクロレベルにあったものは社会的「行為」（action）概念であって、バーナードのように活動あるいは行動（behavior）といった概念⁹を用いることは、社会的な「意味」を払拭した機能的な概念として定義するものとなっている。そして組織はそのような諸活動という部分からなる抽象的な機能システムのものというイメージで捉えられてしまうことになる。したがって、それは純粹な機

⁸ Barnard, C. I ibid p73

⁹ 中条「組織の概念」、文眞堂、271p、バーナードは活動（activity）および行動（behavior）と区別をして、活動は「諸個人の重要な特徴」であり、行動は活動の内の「観察される側面」とした上で、行為については「組織という場における諸力の証拠であり、行為によってなされた事物の面から行為の存在を確認できる」というものである。行為は事物として表現されるものを超えているが、組織においては行為によってなされた事物の面から行為の存在を確認せざるを得ないであろう。これはウェーバーなどが「意味」を中心として「行為」を定義しているのに比較して、「意味」を背後に押しやってしまっていると批判している。

能が連鎖したものであり、協力関係さえあれば、組織が存在するということになる。そこには社会的な意味の差異が無視された過度の抽象化に陥っているということができる。

組織を「意識的に調整された活動や諸力のシステム」と定義することから、バーナード自身も認めているように、通常の組織イメージとかけはなれているように思われるが、バーナードは「それは組織を人々の努力システムと考えないで、人々の一定の集団であると固執するからである」¹⁰と集団の概念ともきりはなしている。

第2節 バーナードの協働と組織

バーナードは「経営者の役割」において、組織における協働はどのような条件が満たされるときに成功しうるかを主眼として論じている。バーナードの組織を見る目は、組織はたえず無数につくられては次々に消滅していくというものであり、組織が有効な人間協働を実現させるためには一定の条件が満たされなければならない。そしてそのために経営者はなにを役割として引き受けねばならないかを問題設定している。

組織が有効な協働をつくりだすのに成功するための2つの条件は(1)「協働の有効性」と、(2)「組織効率」であり、(1)は組織目的の達成であり、(2)は組織参加者の満足の実現である。したがって、有効性とは組織・マクロレベルの概念であり、組織の機能的要件の充足、効率性とは個人・ミクロレベルの概念であり、個人の欲求充足ということができる。この両者間には往々にしてコンフリクトが生じるが、この両立無しに組織の存立が無いことは明らかであり、両立をつくり出し、維持させていくことが経営者の役割であるというのが骨子である。

¹⁰ Barnard, C. I ibid 邦訳 前掲書107p

ここでのバーナードのシステムの捉え方を、組織の機能的要件充足というマクロと個人の欲求充足というミクロとをいかにリンクさせるかといういわゆる社会システム理論というマイクロ・マクロ・リンクの視点で考えることができる。マイクロ・マクロ・リンクについては、後述のパーソンズおよびルーマンの社会システム論で取り扱うことにするが、ミクロ・レベルとは組織という社会システムの構成要素をここでは組織参加者個々人の行為であり、欲求充足を目的とする個人の目的達成過程である。マクロ・レベルとは個々人の行為を構成要素として合成することによって「部分－全体図式」によって創発が生じ、社会システムとしての組織独自の目的のもとで、構成要素としての行為に対する貢献を要求し、それらをシステム全体のための機能的要件という観点からオーガナイズしようとする。

しかし、バーナード理論はマクロとミクロを統合する視点を提示したものの、その時代における社会システム理論の発展段階の限界より、理論的に十分なレベルに達してはいない

第3節 システム概念の変遷－中条の批判を中心として

中条秀治はこのように機能概念とシステム概念とを組み合わせた機能システムとして組織を捉えると、組織の境界が曖昧となると批判をしている。システムという捉え方をすれば、機能関連の連鎖は限りなく広がってしまう。システムとは相互関連によって成立する全体であり、機能システムとしての組織は、機能関係に貢献するものはすべて組織ということになるからであるという。いうならば「協働関係」、「協力関係」がありさえすれば、そこに組織があると言いうるのか？という論難である¹¹。おなじく協働作業であったとしても一時的な協力作業と義務規定を伴った拘束性を帯びた契約行為とか

¹¹ 中条秀治「組織の概念」、文真堂、2000年、272p

らなる協働とは社会的な意味合いが異なっている。「結婚と同棲について、社会的な意味を捨象した行動の観点からみれば、両者は同等と言わざるをえないであろうが、そのような扱いに社会科学的有效性を認めうるのか？」という批判である。団体秩序のもとにあって強制力と拘束性を帯びた社会的関係となんの拘束性も持たない偶発的な社会的関係とが同等であるはずはなく、後者は単なる対人関係のレベルでの社会的関係に過ぎず、組織という手段的かつ拘束的な社会関係が奉仕すべき団体が成立していないのである。……「組織となるためには、それがいかに曖昧なレベルのものであれば、団体としての秩序の下で、団体の維持運営にかかわる行為が行われることが必要となる」¹²と述べている。

この批判には二つの論点が含まれており、一つは組織構成員の範囲の問題、もう一つは拘束性を帯びた構成員の契約関係によって構成される団体としての組織であり、結局この両者は組織の境界についての問題に帰着すると考える。

けだしバーナードの段階でのシステム概念においてはもっぱらシステムの内部のみを考察する全体一部分図式と呼ばれる第1段階のものに過ぎなかったが故にシステムと環境との境界について明確な認識を持ったものではなかったものであり、したがって中条のバーナードの「システムとしての組織概念」についての批判はその限りにおいて妥当すると考えられるが、組織とは多数の行為者が相互行為しつつ組織目的の達成に必要な諸役割を持続的に分担している人間の集まりということに異論はないであろうから、この組織の定義と社会システムの定義とを照らし合わせるとき、組織が多数の行為者の行為を構成要素とする社会システムであることは明らかなことであろう。前述したように組織とはそれ自体、社会システムの基本類型の一つである。

¹² 中条、前掲書、274p

社会システム概念は上記の全体／部分図式によるシステム概念から、それ以後の発展においてシステム／環境図式にもとづくシステム概念、そしてルーマンの自己準拠的システム（オートポイエーシスのシステム概念）へと発展している。ここでは簡単に、システム概念について概観をしておいて次章への準備をしておくことにする。

システムを複数の諸部分があるんらかの有意義な関係によってむすびついて相互作用し合うことによってより大きい全体として統合されたものと定義しておく。システムには多様なものがあるが、ここでは多数の行為者の行為が結合して、全体として一つの活動体を構成しているもの、家族、企業、国家などの社会システムが主題である。社会システムはマクロ・レベルの概念であるが、それ自体が単一の実体、単一の行動主体ではないが故に、その構成要素であるミクロ的基礎を持ったものでなくてはならない。逆にミクロ理論のままに留まっておれば社会レベルでのマクロ理論に上昇することはできない。

システム概念について、これを分析概念とみなす見解¹³とルーマンのように「システムは実在する」というシステム概念があり、この両者の見解は構造・機能主義か機能・構造主義（＝等価機能主義）かという構造概念の取扱いを巡っての対立である¹⁴。ルーマンについては後述することにして、前者の見解に立つ富永の見解によれば「社会学が社会の学、したがって社会集団と地域社会の学であることはいうまでもないが、『システム』というのは一つの方法概念、すなわち概念化の方法を指示する概念であって、これを社会という語に付加することにより、社会を認識する方法が明らかにされるということが重要である。……そのような方法的に加工された概念的形成物はモデ

¹³ 構造主義者、レヴィ＝ストロース等

¹⁴ 富永は後者は構造と機能の順番を替えただけのものなどといっている「社会学原理」195p

ルといいあらわされてよいであろう。モデルを特徴づけているのは、実在のコピーでなくて、実在に方法的な加工を加えているということである。……かくして、社会システムとは、マクロ的全体としての社会について立てられたモデル、すなわち諸部分間の関係及び諸部分と全体との関係に着目するという方法原理にもとづいて構築された社会についてのモデルである」¹⁵と述べる。富永はこの最も初次的なシステム概念から出発して、システム理論の系譜を整理しているが、少なくともここで述べられているシステム概念は全体一部分図式とせいぜいシステム—環境図式に対応するものであって、後述のN・ルーマンのものとは異なっている¹⁶。

第2章 社会システムとしての組織の境界

社会システム理論の流れを大きく二つに分けると、一つはスペンサーからデュルケーム、そしてパーソンズ、ルーマンへといたる機能主義システム理論の流れと、もう一つはバレート、ホーマンズ、そしてコールマンの社会的交換理論にいたる相互依存分析モデル的システム理論の流れがある。スペンサーの社会有機体論という有機体アナロジーからデュルケームの有機体をメ

¹⁵ 富永健一「行為と社会システムの理論」、東京大学出版会、88～89p、ただし、この社会システム概念は後述のルーマンのものとは異なり、ルーマンの場合「システムは環境と区別される限りにおいて実在するもの」という。

¹⁶ ルーマンは、その主著「社会システム理論」において、「われわれは、なんらかのシステムについての概念（ないしモデル）をまたもシステムと呼ぶつもりはない。なぜなら、有機体、機械、社会のそれぞれの概念（ないしモデル）を再び有機体、機械、社会とわざわざ名付けるつもりはさらさらないからである。言い換えれば、認識の手段（概念、モデル）を、具体的対象を指す用語で正当化することは、理論の抽象度のもっとも高い段階に達した場合でさえも容認するわけにはいかない」と述べている。N, Luhman opcit 邦訳 2～3p

タフナーに置き換えることによって機能分析のモデルが生まれ、このデュルケーム理論を丹念に吟味するところからタルコット・パーソンズ (T. Parsons) の社会システム概念が生まれた。パーソンズの社会システム理論¹⁷は二つの側面を持ち、「機能分析モデル、構造－機能分析」¹⁸と「システム－環境のモデル・境界維持システム」の両側面である。社会システム論の系譜の中でシステムを環境との関連において概念化することを最初に行ったのはパーソンズであった。

本稿の趣旨からは後者を主として論ずればすむようだが、バーナードに対応させる意味でパーソンズによるミクローマクロのリンケージを踏まえた社会システム概念とそのシステムの持つ境界についてみていく。

第1節 パーソンズの主意主義的行為理論

パーソンズはヴェーバーの行為理論からの影響のもとに¹⁹、行為の概念を設定することから研究をスタートさせた²⁰。ヴェーバーの行為理論は（パー

¹⁷ パーソンズの研究は大きく初期の行為理論、中期の構造－機能理論およびそれに続く境界維持システム、後期の宗教社会学の三期に分けることができ、それぞれの理論の中核をなしているものが行為理論である。

¹⁸ パーソンズは1945年に方法論の論文「社会学における体系的理論の位置と展望」においてはじめて構造－機能理論の構想を提示した。

¹⁹ 富永による両者の類似点として、(1)行為とは個人の行為のことであり、行為理論は方法論的個人主義と切り離せない。(2)人間行為をとらえるためには行為者の主観の世界に立ち入ることが不可欠。(3)行為分析の準拠点として行為の合理性をおき、ヴェーバーにおいては理解における明証性が最も高いのは目的合理的行為であり、パーソンズにおいては実証的で経験的な科学によって検証された手段の目的に対する適合性とする。(4)行為理論の基礎カテゴリーとして、行為の目的、手段、条件、動機または選択基準をあげる。

²⁰ ヴェーバーもパーソンズもその出発点は集合的秩序（システム）であったが、行為する一人一人の個人の有意味性を軽んじるかたちでの集合的秩序の概念化を避けることに意を用いた。

ソンのいう) 理念主義的経験主義に基本的性格を置くものであるが、そこから人間行為を目的—手段の合理的関係を基軸に分析的に捉え、そこに因果的認識を可能にする基礎理論としての行為理論であったが、パーソンズは功利主義²¹からの脱却を目指しつつ実証主義と理念主義を統合する行為理論を構想した。『社会的行為の構造』²² (以下、『構造』において、パーソンズ独自の概念図式²³のもとにマーシャル、パレート、デュルケーム、マックス・ヴェーバーの4人の学説を集中的に分析し、彼等4人の行為理論は多かれ少なかれ功利主義を突破して、パーソンズのいう行為の主意主義的理論 (voluntaristic theory of action)²⁴へ向かって収斂するものと結論したが、この主意主義的行為理論についてパーソンズは明確に定式化を行っているわけではない。それは特定の具体的行為の一類型でというのではなく、理論体系の一類型として捉えられるべきものということができる。

通常、個人と社会との関係を、個人の側から、その主体性、能動性、主意性に力点を置くか、社会の側から、社会の再生産に資する個人の役割を重視するかによって、それぞれの理論の性格並びに人間観、個人概念が二分化し、(1)個別的で具体的な欲求、要求をもった主体的な人間像、(2)社会秩序の構

²¹ パーソンズは、19世紀までの西欧の社会思想に支配的な理論枠組みを「功利主義体系」と規定し、それは(1)原子論的個人主義、(2)行為の目的な対する手段合理性、(3)概念図式と具体的実在との関係に関する経験主義的理解、(4)行為相互の目的間のランダム性の4つの要素によって特徴づけられ、なにか必ず(4)の目的のランダム性にホブズ問題の隘路があると考えた。

²² Parsons, T., *The Structure of Social Action*, McGraw-Hill, 1937「社会的行為の構造」、稲上毅・厚東洋輔・溝辺明訳、木鐸社、1996年

²³ 実証主義的行為理論の第一バリエーション：功利主義的個人主義…マーシャル、第二バリエーション：非合理主義を許容…パレート、第三バリエーション：反功利主義、方法論的集合主義…デュルケーム、理念主義的行為理論…ヴェーバー

²⁴ 主意主義 (voluntarism) とは人間の意志作用を人間の本质と見る考え方であり、「意志的なものを世界の本质と見る形而上学説」である (広辞苑)

成要素として、社会への貢献が求められる役割人間像という対立する人間観、およびそれに基づく理論構成がある。初期パーソンズは社会理論が主意主義的であるためには、具体的な経験的個人に重要な役割をあたえなければならないことを銘記していたが、中期では「分析的」個人と「具体的」個人との弁別を主張し、行為システム理論としての展開上、自由主義的・功利主義的な意味で行為の重要性を主張した。これはパーソンズの分析のミクロ的側面を特徴づけるものとなった反面、初期において重視していた不確定性の切り詰めた取扱いとなってしまったことは否めない。

『構造』において、行為者－手段－目的－状況のパラダイムにおいて、その理論モデルである「単位行為」の概念を採用したが、「単位行為：における「行為者」の対象は、具体的・経験的リアルな個人ではなく、あくまで分析的な個人に限定されている。その弁別の定義を人々の持つ不確定性（kontingensy）におき、分析的個人を定義した。そうした不確定的な性質を努力 effort として同定し、このような行為概念のもとに「手段－目的連関」の観点から集合的秩序について可及的な概念化をおこなっている。

上述したように、初期パーソンズは具体的経験的な個人を重視していたにもかかわらず、『構造』段階にいたって不確定性を軽視してしまう結果となった。彼のミクロ分析は個人的なものなかに社会的なものをしっかりと根付かせることに限定してしまったことによって、不確定性の概念に置き換えることができるのは、ある程度社会化された具体的個人のみと考えたところにある。この点において具体的な個人ではなく、行為を社会（システム）の要素にすることによって個人を脱実体化して捉えたという論難はやむを得ない。初期パーソンズにおける行為の定式化のなかに不確定な「努力」の概念があったにもかかわらず、その後のシステム論研究においては努力行為に関心を向けることがなかった。また、具体的個人を規定しているのは努力だけではなくあらゆる様式の社会的拘束であることは自明である。パーソンズ

理論のより高い完成度を追求すべく、J・C・アレクザンダー、R・ミュンヒ等によって具体的個人と、それを踏まえた主意主義によって不確定性と制御とを結び合わせることによってマイクロ・マクロのリンクの達成を目指す方向で精緻化が進められている²⁵。

主意主義的行為理論についてパーソンズが「行動準拠枠」(action frame of reference)と呼ぶものによってその概略がスケッチされている……理論が適用される具体的現象はすべて、その具体的意味において行為のシステム(傍点…筆者)として記述することができる。そのシステムは常に、諸部分あるいはより小さなサブシステムに分解することができる。もし分解ないし分析がこの平面で十分に行われるならば、最終的には「単位行為」と呼ばれる根源的マイクロ単位に到着するであろう。

第1に、構造的要素に最小限度の分化がある。目的、手段、条件、および規範²⁶というのがそれである。これら四つのすべてを特定することなしには、行為の有意味な記述は不可能である。

第2に、これらの諸要素の関係の中に、行為の規範的指向、すなわち目的論的性格が含意されている。行為は常に、規範的諸要素グループ(精神的諸力)と条件的諸要素グループ(物的諸条件)という二つの次元を異にする諸要素間の関係の「緊張状態」、相互浸透として考えられなければならない²⁷。どちらかの要素を軽視すれば実証主義か理念主義のいずれかに引き戻されてしまうことになる。

²⁵ J.C.アレクザンダー他 「マイクロ・マクロ・リンクの社会理論」、新泉社、1998年、第1章、第6章、第7章参照

²⁶ 『構造』1937においては努力、手段、目的、規範、条件の5つがふくまれているが、『社会システム』1951においては努力が省かれている。

²⁷ アレクザンダーはパーソンズはその緊張関係をブラック・ボックスとして残しており、今後の理論の彫擲上の課題としている。アレクザンダー、J.C=ギーゼン、B「マイクロ・マクロ・リンクの社会理論」、新泉社、38P

第3に、本来的な時間準拠が存在する。行為は時間の中でおこる過程である。行為の目的論的性格との相関は規範的要素と非規範的要素の関係における時間軸である。

第4に、この図式はこれまで論じてきた意味において、本来的に主観的である。このことは、規範的要素は行為者の心の中にのみ「存在している」と考えられうるという事実によって、最も明瞭に示される。

一般的な行為図式が用いられるところではどこでも、すべての現象がこの共通準拠枠によって記述されうるという事実は分析がどの水準でなされるにせよ、すべての行為システムには共通の構造があるということを示している。パーソンズは、ミクロの分析単位として上述の行為、地位と役割、行為者、集合体の4つをあげている。

最後に、システムの諸単位には創発的な関係がある。この関係はシステム概念そのものに論理的に内在するわけではないが、ある程度の複雑性を越えたシステムにはそれが存在するということが経験的に示される。じっさい、功利主義体系とは対照的に、主意主義的行為理論を特徴づけるのは、主としてこの全体システムの創発的側面が経験的に重要であることの認識である。

第2節 構造—機能システムとしての社会システム

40年代中盤から50年代中盤にかけて、パーソンズはウェーバ以来の最も重要なミクロ・マクロ・リンクにかんする定式化を展開した。分裂したミクロ・マクロをそれぞれ代表するフロイトとデュルケームとを結び合わせる方途の模索からその定式化をおこなった。デュルケームの集合的秩序の理論においても個人一人ひとりが秩序意識を備えていることは含意されていたが、解釈する存在としての個人を描くことができなかった。フロイトは解釈をおこなう感情を持った個人が外的世界の対象を内面化をとおして形成されることをしめしたが、外的世界がたんなるパーソナリティーの投影にすぎないも

ののように扱うにとどまった。

パーソンズは彼等の遺産を「機能という観点」から再概念化し、パーソナリティ、社会、文化の3システムモデルとして提示した。パーソンズはそのシステム論の焦点を集合的システムというより行為と秩序との間の境界に定め、ミクロ的な個別行為とマクロ的な集合的コンテキストとを結び合わせることでできる精確なメカニズムを構想した²⁸。パーソンズはそのメカニズムは「内面化」という現象に見出すことができ、この内面化の認識を媒介することによってミクロにリンクされたシステムの秩序、集合理論の主意主義化を構想した。

アレグザンダーはその「内面化」のプロセスを次のように説明をしている。『『家族・社会化・相互行為プロセス』、『社会構造とパーソナリティ』』においてパーソンズは、パーソナリティの感情的・認知的・道徳的な発達が集団構造のあり方に左右されることを体系的・経験的に詳細に分析した。任意の行為者を取りまく環境世界の生態と文化が、その人がそのつど抱く心理学的欲求にたいしてとりうる反応群をつくりあげる。そうした反応群はパーソナリティから見るとマクロ的だが、行為者の知覚世界、ミクロな環境世界に入り込み、既知のパーソナリティ構造に媒介されて新たなパーソナリティを形成する。そのようにしてそこではマクロ的なものがミクロ的なものになる。この弁証法は後続の行為の中でも続けられ、社会化されたパーソナリティの投影は戦略的な形で社会的世界に影響をおよぼすため、ミクロ的なものは即座にマクロ的なものになる²⁹。いうならば、ミクロ構造は内面化にもとづいて構築され、マクロ構造は外在化に依存している。』³⁰

²⁸ アレグザンダー、J.C=ギーゼン、B「ミクロ-マクロ・リンクの社会理論」、新泉社、38P

²⁹ パーソンズは正常な発達という観点から、社会の分化が個人の自律性を可能とすることを示した。

「以上の内面化のプロセスをつうじてパーソンズは弁証法的にマイクロ・マクロ・リンクを洞察することによって『役割』の概念を磨き上げた。役割とは、環境世界が発するマクロ的な要求を個人行動のレベルに翻訳したものである。役割は、内面化や期待、あるいは既存の環境世界から不確定的な状況の中に入り込む諸要素によって構成されるものであるから、存在論的な意味では集合的なものではない。また、役割は目に見えないが故に、『純粹にミクロ的』性質をもっているようにみえる相互行為が実際は集合的拘束の中で生起していると主張した。」³¹

パーソンズは以上の行為準拠枠を基礎として「構造－機能的システム」としての社会システムを打ち出した。パーソンズのマクロ社会理論である社会システム論は行為システム理論としてミクロ理論的基礎をもったものであるが、このマイクロ・マクロ・リンクの説明に相互作用におけるダブル・コンティンジェンシー問題³²の共有価値による解決、役割概念を経て社会システム論との接合を構想した³³。しかし、パーソンズは構造－機能分析の出発点をシステム－環境の関係に求め、環境がたえず変化する中でシステムがその境界を維持するのに必要な活動が機能であるとするが、この中心概念と行為分析の中心概念である欲求との橋渡しの定式化が充分でないという疑問を多くの論者は指摘をしている。

以下、パーソンズの「構造－機能分析」について概略的に見ておきたい。有機体をメタファーとして用いるシステム分析の方法で有機体論的システ

³⁰ アレグザンダー、J.C＝ギーゼン、B 前掲書、40p

³¹ アレグザンダー、J.C＝ギーゼン、B 前掲書

³² ダブル・コンティンジェンシーについて最初に定式化を行ったのはパーソンズであり、パーソンズの場合文字通り「二重の条件依存性」の意味であるが、後にルーマンにおいては「二重の不確定性」として理解されている。

³³ ハーバマスはこのパーソンズのリンクについて「過度な緊張関係」としている。

ム・モデルである構造－機能システムにおいては、システムを構成している変数の一部が定数化されてあらわされ、この部分を「システムの構造」、定数化されない部分、動的要素を「システムの機能」をあらわし、それらはシステムの所与の構造のもとで相互に依存しあっている。それらの相互依存をつうじてシステムは均衡状態に向かって収斂する。システムの均衡が安定的である場合には、環境変化によって均衡が攪乱されても、構造は維持されてシステムは元に戻りうる。

さて、パーソンズの「構造－機能分析」の概要を富永³⁴のまとめを参考にして見ておきたい。

(1) 行為準拠枠：社会システム分析の行為論的基礎

これについては前説で述べたが、システム論との繋がりを念頭に置いた上で再説をしておく。行為準拠枠は社会システム分析のための基礎的概念図式をなす。パーソンズ概念化によれば、社会システムは複数個人のあいだでなされる相互行為システムである。行為者は行為の主体、状況（他の行為者も含む）は行為の客体、行為者は状況を主観の中に取り込んで（内面化して）これに指向する。行為者は欲求性向をもち、欲求充足を求めて他者との相互行為へと向かうべく動機づけられている。これが行為における動機指向の側面。行為者は他者との相互行為を通じて学習された文化的価値をパーソナリティー要素のなかに取り込み、価値に対するコミットメントによって欲求充足をコントロールする。これが行為における価値指向の側面。相互行為において動機間の利害対立に対し、価値は社会化の産物であり行為者が他者と共有しているものであるから、価値指向においては他者との相互同質化が成立する。パーソンズがダブル・コンティンジェンシー³⁵問題の解決とは価値の共有によって相互の期待が収斂し得る事態を指す。社会システムは、行

³⁴ 富永健一「行為と社会システムの理論」、東京大学出版会、117p～124p

為のこのような「規範的」で「目的的」、すなわち「主意主義的」という特性を持ったシステムである。

(2) 社会システムの構造分析

「社会システムの構造」とは社会システムを構成しているすべての行為者が役割期待に合致した行為を行い、「行為要素の制度的統合」が実現されているような状態を指す。「ホプス的秩序問題」すなわち行為における動機指向と価値指向との対立が克服され、両者が統合されることによって可能となる。この統合は「内面化」と「制度化」の二つのキイ概念によって説明される。共通の文化的価値のパーソナリティーへの取り込みを内面化した複数の行為者は、相互に価値と動機づけを共有し（ダブル・コンティンジェンシー問題の解決）、相互補完的な役割期待を確立できる。パーソンズは制度を役割よりも高次の社会構造の単位であり、「制度化された諸役割の統合体」と定義した。社会システムの構造は、役割分化した複数行為者の相互行為と社会関係のパターンである。役割とは行為者の期待される行為の正当性を示すものであるから、社会システムの構造は役割期待に合致した行為のパターン、すなわち制度からなり、そのような制度の分析が社会システムの構造分析であるとする。役割期待のパターンは、パターン変数と呼ぶ5組の変数の組合せによってあらわされるので、社会システムの構造分析にはパターン変数が用いられる。

³⁵ パーソンズはダブル・コンティンジェンシーをはじめて明示的に定式化した。「どのように自分自身が行為するのか、およびどのように自分自身がその行為を相手の人に接続しようとしているのかに、相手の人がその行為を依存させており、その立場を変えて相手からみても同様であるならば、相手の人の行為も自分自身の行為も起こりえないということ」から、自我と他我の行為の相互依存的な循環的依存関係を描出し、この自己準拠的循環によって、行為は規定不能になっている。このダブル・コンティンジェンシー問題を解決しなければ、いかなる行為も生起せず、社会的行為そのものの可能性の基本条件である。

(3) 社会システムの機能分析

パーソンズは社会システムの機能の達成過程をメカニズム、社会構造の維持のメカニズムを「社会化のメカニズム」と「社会統制のメカニズム」とに分けた。相互補完的役割期待の確立が行為者の社会化であるから、社会化のメカニズムとは社会システムの構造形成をパーソナリティーの面から支える機能である。しかしそのような社会化によっても動機づけが役割期待への合致から逸脱する可能性がある。その逸脱の事前の防止、および除去する機能を社会統制のメカニズムと呼ぶ。逸脱の発生原因は役割期待とサンクションの不明確性、すなわちそれらが明確に構造化されていないことに帰因する。パーソンズのいう機能分析とはこのような社会化と社会統制を意味している。

(4) 社会システムの動学分析

構造変動の分析に対するパーソンズの構造－機能分析は動学理論であるパーソンズの言う「分析的システム」の理論を放棄した結果、きわめて不満足なものにとどまった。パーソンズが理論モデルの理想としていたのは解析力学の連立微分方程式体系であり、近代経済学における一般均衡理論であったが、この方法は社会システム分析の方法たりえず、これに代わるものとしてとして「セカンド・ベスト」な方法としての「構造－機能理論」であり、もう一つが「境界維持システム」であり、境界維持とは、システムが環境変化の抗して一定のパターンを恒常的に維持するということであり、この観点から上述したように社会システムの構造形成、および社会化と社会統制のメカニズムへの着目されることとなり、社会システムの構造変動への関心はうすく、構造維持のメカニズムが主要な関心事とならざるをえないこととなる。生物有機体に着目したホメオスタシス原理の枠内にとどまっていた。その意味でパーソンズの秩序像が静態的であることにとどまった主たる理由は、このような科学観や科学論に関わる時代的限界であったといえよう。『社会システム』第11章での有名な「社会システムの変動過程についての一般理論は、

現在の知識の状態においては不可能である」との言明を残し、社会システムの構造変動へと考察を進めることを断念してしまった³⁶。

第3節 システム—環境モデル・開放システムとしての境界維持システム

パーソンズの社会システム理論においては社会システムを「境界維持」システムとして見る。境界維持システムとは、社会システムを環境との境界を維持する条件において見ようとするものであり、このパーソンズの社会システム理論を富永は「システム—環境分析モデル」と呼ぶ。後にルーマンによって「複雑性の縮減」理論として再定式化された。

前述したように、社会システム論の系譜の中でシステムを環境との関連において概念化することを最初に行ったのはパーソンズ（T. Parsons）であった。「機械についての理論」であるサイバネティクスと本来「生物についての理論」である一般システム理論の相互接近によって、社会システム理論にもたらされた思考上の革新とは、それまでの社会有機体論と社会機械論が共通に欠落していたシステムを環境との関連において見るという視点である。それ以前の社会有機体論も社会機械論もいわば社会システムを「閉じたシステム」を想定していたと言って良い。これに対してサイバネティクスと一般システム理論が共通に到達した観点は、システムが環境との間でインプットとアウトプットを交換し合っているという着眼である。サイバネティクスはこれをフィードバックとして、一般システム理論は開放システムとして概念

³⁶ ルーマンは、このパーソンズの構造—機能主義における(2)から(4)の特徴、すなわち、「ある規範的な準拠枠の内部で自発的に合意する」という価値についての一般的な合意にゲゼルシャフト的秩序の基礎をおくといった代替不可能な特殊なはたらきに依拠しているという仮定について、「社会システムはそれまでのはたらきが作動しなくなったことに対し、その構造と諸要件の変化をつうじて対処することができる。この変化によって、社会システムの存続は変化した諸条件のもとで可能になるのである」と述べる。

化した。

ここでシステムが「開いている」とはシステムが環境と相互交換を行っており、その相互交換がシステムの維持存続にとって不可欠の要因であるという意味である。システムは環境に囲まれながら、環境とは区別される独自の性質を維持し、環境に対して「境界」を張っている。これがパーソンズのいう「境界維持システム」の意味であり、「システムが環境諸要因の変動に対して一定のパターンの恒常性を維持すること」と定義した。この定義において、システムの構造が変わらないと言う意味ではなく、システム自体は静態的、動態的いずれであろうと、「明確な境界維持システムが解体してシステムが環境と同化してしまう」ことがないと説明する。

パーソンズの有名な AGIL 図式においてこのことをより具体化して説明している。パーソンズはすべての社会システムが直面する4つの機能的「システム問題」として、社会システム（全体社会）は4つのサブシステムからなり、A(Adaption)…適応、G(Goal-gratification)…目標達成、I：(Integration)…統合、L (Latent pattern-maintenans and tention-management)³⁷これらのサブシステムは、それぞれがみずから分担している機能的要件を達成することによって境界維持をしているが、そのためには各サブシステムは、境界外部の他のサブシステムから必要なインプットを獲得しなければならない。そのサブシステムは当該サブシステムへアウトプットを提供しているわけで、このようにインプットとアウトプットは、サブシステム間で相互に交換されてい

³⁷ A (Adaption)：適応…外部環境に適応して行くためにシステムが必要とする資源を準備すること。G (Goal-gratification)：目標達成…機能分化の中で当該システムが専門的に担当しているシステム目標をA部門が準備した資源を用いて実現すること。I (Integration)：統合…システム内部に生じる利害対立を調整し、起こりうる逸脱行動を抑止すること。L (Latent pattern-maintenans and tention-management)：潜在的パターン維持…新しい成員を社会化し、既存の成員の価値コメット面とを強化することによって、制度化された価値を維持すること。

る。そのことを境界相互交換（boundary interchange）と呼ぶ。このようにして、サブシステムはもとよりシステム全体もこれらの境界相互交換が円滑に行われ、交換のバランスが保持されること、すなわち「パターンの恒常性維持」によって維持されていく。

このようにシステムの境界維持とはシステムがシステムを囲んでいる環境から境界によって区切られており、境界の外部から必要なインプットを得ることによって、システム内部で機能的要件を充足するアウトプットを作り出しているその過程を言い表している。すなわち、システムの境界維持が可能なのは、システムがそれ自身の機能的要件を充足することによって、境界外部の環境にはない当該システムに固有の秩序を維持していることに存する。逆に、この固有の秩序が維持されなくなると、システムと環境との境界維持ができず、システムが解体することになる。企業組織でいえば、ゴーイング・コンサーンとしての機能的要件を充足しておれば、システムの境界維持が可能であり、境界維持ができなくなれば倒産してしまうことになる。

パーソンズは以上のような社会システム理論構築に当たって生物有機体システムにおけるホメオスタシス原理から着想を得たものであり、境界維持とは生命維持、環境と同化するとは生命が失われてしまうことである。しかし、前述したようにホメオスタシス原理に依存した結果、社会システムが構造変化をすることの理論化を断念せざるを得ないこととなった。社会システムは有機体と異なり、構造変動を免れない社会システムとは多数の人間の相互行為がオーガナイズされてシステムを形成したものであることができることの理論化を断念せざるを得ないこととなった。社会システムは有機体と異なり、構造変動を免れないものであることは自明であるにもかかわらず。

第3章 社会システムと複雑性縮減

パーソンズにおいて「境界維持」といわれたことの意味をN・ルーマンは「複雑性の縮減」という概念化を行うことによってより明確化をおこなった。複雑性の縮減の概念はルーマンの社会システム論における基本概念であり、ルーマンが60年代と70年代に定式化したシステム理論の基本概念の大部分は、いまも引き続いて用いられているが、複雑性の縮減の概念等、いくつかの基本概念については後期のオートポイエティック・リターン以後における取扱いにおいて新たに定義しなおされているか、理論の内部で別の位置づけを与えられている。しかし、後述するように複雑性の縮減とは、人間の介在するすべての出来事に不可避免的に伴う事象であり、そうであるかぎり、ルーマン理論の発展にしたがって、複雑性概念が無用になるとか、重要性が減ずるということはありえない。ここではルーマンの前期社会システム論における基本概念である複雑性縮減に焦点を絞って述べることにする。

第1節 システム／環境の区別と形式としての複雑性概念

ルーマンは、世界は事実として複雑であり、いかなるシステムもその複雑性を縮減する必要があるという命題から議論を出発させる。社会を論じようとする場合、前章でも述べたように、「個人・行為か社会か」、どちらから出発するか？というかたちで今までの多くの議論はなされてきているのだが、ルーマンの場合、まず「区別」、「差異」から出発をするのである。その意味で、まずはある区別を選択することに端緒がおかれているということに注目すべきであろう。

ルーマンの出発点とはその主著〈社会システム理論〉の冒頭において「以下の考察は、システムが存在することから出発する。したがって、認識論的疑いから始めるのではない。システム理論は《単に分析的な意味》し

かもたないなどという立場に後退しはしないのである」³⁸。ここでいう「システムが存在する」というのは、システムが環境から区別されているということの意味している。すなわち〈システム／環境〉という区別が出発点をなすということなのである。

すなわち、ルーマンが「システムは存在する」というのは、システムが環境から区切られ、区別されているということであり、さらにその区別も観察者が観察対象を認識するために任意に書き込んだものではなく、事態そのものとして「存在する」、すなわち、「単に分析的な」ものではないということの意味している³⁹。無論、選択された出発点として別のものを選ぶことも可能ではある。しかし、「どの区別を選択すべきか？」という問いを行うならば、そのことはその問いに対して解答を与えるための前提としてのさらなる別様の区別が選択されてしまっているという無限の「遡行」となってしまふことになる。

馬場靖雄はこのように観察される「対象の側にシステムと環境との線が引かれている、あるいはわれわれが見いだすものは常にすでに環境から区切られたシステムである」と考えるならば、その対象を見いだす観察者をもひとつ

³⁸ N, Luhman [Soziale Systeme] 1984、佐藤勉監訳「社会システム理論」、恒星社厚生閣、1993年、17p、この言明に対し、ルーマンは「システム実在論」を採っていて、システムは既にあるものとして前提してしまっていて、それが人間の行為によって生成されるプロセスであることを無視しているという批判がなされる。

³⁹ 馬場靖雄「単に分析的である」、つまりシステムの境界は観察者が観察・分析するという目的のために便宜上書き込んだものであるという立場を取れば、システムとそれを書き込む観察者のあいだには超え難いレベルの差異がある、ということになる。少なくともシステムとは別に、システムを設定する観察者の概念枠組、認識関心などについて問わなければならなくなるはずである。これはすなわち、〈システム／環境〉の区別よりも「以前」ないし「根源」のところにも別の区別が引かれてしまっているということである。馬場靖雄「ルーマンの社会理論」、勁草書房、2002年、17p

のシステムとして捉える可能性が開けてくる。認識論的な問題、つまり観察者と対象との関係を、〈システム／環境〉関係の特殊ケースとして扱いうる。逆説的ながら、システムを実在的なものとして取り扱うという「物象化」に呪縛されたように見える立場は、迂回路を経て、自己を相対化する可能性を与えてくれるのである⁴⁰と述べる。さらに出発点・端緒の選択についてルーマンは「〈システム／環境〉差異を出発点に取るが、しかし、同時に、他の区別を用いて記述をおこなうことによって、いつでもこの端緒の背後に遡りうるという点をも確認しておかねばならない⁴¹とウイトゲンシュタインやハイッツ・フォン＝フェルスター、さらには論理学者のスペンサー＝ブラウン等の用いた概念を挙げて説明を行っている。

さて、ルーマンはスペンサー＝ブラウンの二値論理にもとづく二元コード化（経済…支払う／不支払い、法…合法／非合法、科学…真／偽、政治…与党／野党、宗教…内在／超越等々）について、いかなる行為を観察する場合でも普遍的に用いられる区別であって、これを「形式」と呼んでいる。「形式とは何か。形式は、私が現に見ているものと、その外にあるもの、その属さないものとの区別である。形式は本来、ある形象を通しての区別である。その形象を私が見ることができるのは、その形象を私が区別しうる場合のみである。」⁴²この形式概念に従うならば、複雑性とはある対象がもつ属性というわけではなく、あらゆる対象を観察するために用いられるさまざまな形式のうちの一つ〈完全な関係づけ／選択的な関係づけ〉であるということになる。すなわち複雑性とは対象が持つ属性ではなく、あらゆる対象を観察するために用いられるさまざまな形式のうちの一つということになる。

こうした二元コードの主要な特徴について述べておくと⁴³、これらのコー

⁴⁰ 馬場、前掲書、17p

⁴¹ 馬場、前掲書、18p

⁴² 馬場、前掲書、27p

ド化は、二項目だけで完結しており、第三項は必要ではない、あるいはその存在を許さないものである。その意味でこれら二元コードによる区別は「閉じられている」ものである。

このように環境とは異なるものとしてのシステムを考察するが、さしあたり環境とシステムとの差異は複雑性の縮減によって成り立つとっておく。その場合、ルーマンのいう複雑性は、通常、用いられている複雑性の概念と比べていかなるものかについて検討する⁴⁴。

複雑性の概念はもともとサイバネティックスなどの広義の情報理論上の概念として用いられきているが、ルーマンにおいては、システムのもっとの基礎的なオペレーションを把握するための前提となる概念として用いられている。ルーマンのいう複雑性とは、可能な出来事の総体、ありうべき出来事や

⁴³ 村中知子「ルーマン理論の可能性」、恒星社厚生閣、1996年、184～185P

- (1) コードは、そのコードが適用される範囲において、あらゆるものを取り扱う概念であり、存在論的な限定を持たない世界構成概念である
- (2) コードはコードの二価性（A／非A）としてのみ使用され、第三項を排除する。
- (3) コード化されたものは、例外なくコンティンジェントなものとして扱われる。したがって、必然的なものでも不可能なものでもないものとして取り扱われる。
- (4) コードはその適用範囲が限定されている。すなわち、諸機能システムはそれぞれのコードのオペレーションを特定する。
- (5) コードは、それがそのコード自体に適用されると、パラドックスになるが、それが差異としてオペレーションするさいには、脱パラドックス化されている。
- (6) 二元コード化は、それ自体が選択の価値基準になることはない。
- (7) コードとは別の、特定のシステムにおけるプログラム化は、コードの二価性が設定される諸条件を確定することを可能にする。
- (8) それぞれのシステムにおける適合的な行動についてのプログラム化の水準では、コードによって排除された第三の可能性がふたたびシステムのなかに導入されうる。それは、プログラムの水準に妥当する限りにおいてである。

状態の総体を意味していて、あるものが少なくとも二つの状態をとりうる場合には、それは複雑である。状態の数、あるいは出来事の数とともに、それらの状態や出来事の間を生じうる関係の数も飛躍的に増大し、それと同時に複雑性が増大する。まず出来事自体、第一に、それがいかに確実なもののようにみえても、それ自体多くの可能性のなかからの選択に依拠して生じているものであるということ。第二に、出来事はそのまま持続していくことはできないということである。このようにものごとの背後にある多様性と変化可能性（不確実性）を基礎にすることによって現実を捉えようとする、ルーマンはこのことを「不確実性の公理」⁴⁵とよんでいる。時間の制約のゆえにものごとは選択として生じざるをえない、すなわち複雑性の縮減は何人たりとも不可避なのであり、また、ものごとの生起が選択によるのであれば、別の選択に基づく別様でもありえたとし、今後起こるであろうものが予期するものとは違って生起する可能性も排除できないというコンティンジェンシーという概念が相即的に対応しているのである。出来事・諸関係という社会システムの基底レベルにおいてすでに複雑性の縮減はなされているが、そのことは複数の主体の複合的な関係からなる社会システムにおいてもしかりである。

諸主体（個人）のそれぞれに還元できない社会的なものの複雑性の縮減についてどのように理論化するのか？社会システムにおける複雑性とは、システムを形成する諸関係が特定の選択様式に基づいていて、もはや個々の要素

⁴⁴ 「複雑性の縮減」は初期ルーマンと「オートポイエティック・リターン」後において取扱に大きな差があるわけだが、ルーマン理論における重要な柱であることは間違いない。この概念こそ、ルーマン理論を批判するほとんどの論者が批判を集中させてきたものであり、その中心者がハーバマスであった。ハーバマスは、「複雑性の縮減」概念はサイバネティクスに由来するもので、操作的に定義されるべきものあるにもかかわらず、文化に媒介された同一性を有する社会システムの領域に無批判に適用していると批判している。

⁴⁵ N. Luhman, opcit, 邦訳（上）、176p

（出来事、個人の行為、体験等）の特質や挙動を集計することによってはシステム全体の性質を導くことはできなくなっている状態をさす。ルーマンは「相互に関連する諸要素の集合において、それらの要素に内在する結合能力の限界ゆえに、あらゆる要素がいつでも他のあらゆる要素と関係することができなくなったとき、その集合を複雑であるというのである」⁴⁶と述べる。すなわち、複雑性について語るときに前提とされるのは、〈諸要素が完全に関係づけ可能／選択的にのみ関係づけ可能〉かという区別である。あるシステムに含まれる要素の数が増大するにつれ、それらのあいだに成立しうる関係の数は飛躍的に増大してしまう。したがってそれらのすべてを同時に、完全に実現することは不可能となる。このように要素間の関係を選択的に実現せざるをえなくなったシステムを「複雑である」という。要するに〈完全な／選択的な〉という区別を用いて対象を記述したとき、その対象が「複雑な」ものとして現れてくるということである。あるいは本稿のキー概念としての「創発特性」を持ち出していうならば、複雑なシステムにおいては、選択的関係づけの様式を考慮しないで、個々の要素の観察からシステム総体レベルの性質である「創発特性」を導き出すことはできないことができる。

第2節 複雑性の縮減

次に、〈完全な／選択的な〉という区別と複雑性の縮減との関係について考察をする。複雑性とは、特定の対象がもつ属性ではなく、〈完全な／選択的な〉関係づけという区別を用いた観察の形式であると述べた。あらゆる形式がそうであるように、この区別も区別のうち的一方から出発して他方へと進んでいくことはできない。馬場は「諸要素のあいだの完全な関係づけの可

⁴⁶ N. Luhman, opcit p46

能性総体を確定して、それとの比較において現存の関係の選択性について語ることはできない。……完全な関係づけは不完全な関係づけの否定を通してしか語れない。あるいは前者は後者がそこから選択されてくる出所である」⁴⁷「仮に、〈完全な関係づけ〉が〈否〉を通してでなくそれ自体として規定されうるとしたら、この事態とシステムの情報処理および挙動能力を比較して、両者のギャップゆえに複雑性の縮減が必要となり、その結果としてシステムと環境との差異および境界が成立する」⁴⁸ことになる。

そのような完全な関係づけというものがあるとして、それは縮減される以前に環境の側にあらかじめ存在している過剰な複雑性を抱え込んでいて、システムは自己を維持するため、環境からの圧力に抗して特定の関係づけ様式を選択せざるをえないのではないか。であるならば環境の側では完全な関係づけが成立しているのに対し、システム内部では選択された特定の関係づけのみが生じることになる。これが複雑性の縮減である、すなわち、〈システム／環境〉- 差異よりも複雑性の縮減の方が先行するという主張となる。このような意味での複雑性の縮減であるならば、負担免除にひきよせられたシステムの存立の機能性のみを求める技術的関心であって、テクノクラートの意識と親和的であるとのハーバマスの論難が妥当するであろう。だが、そうなると、この完全な関係づけの総体は、いかなる選択性もたないがゆえに、諸要素およびそれら間に成立する個別的関係の集計から導きだすことのできない「創発特性」をもつことができない。それは清水博のいう「こみいったシステム」ではあっても、「複雑なシステム」ではありえないのである⁴⁹。そして、完全な関係づけという複雑でないものを出所とする〈選択的な関係づけ〉が複雑であるという奇妙なことになってしまう。

以上の議論から、〈選択的な／完全な〉の区別を適用するときに、システ

⁴⁷ 馬場靖雄「ルーマンの社会理論」、勁草書房、30p

⁴⁸ 馬場、前掲書、30p

ムも環境もともに複雑なものとして現れているのであり、これら両者にく選
択的な／完全な〉関係づけを考えなければならないことになる。ルーマンの
いう「システムによる、環境の複雑性の縮減」によって意味されているもの
は、上記のような「完全な関係づけからの特定の関係づけの選択」というも
のではなく、複雑な連関を形成する「関係の組成」がよりわずかの関係から
なる連関によって再構成されるということになる。すなわち、複雑性は複雑
性によってのみ縮減され、「複雑性の縮減」は関係の関係づけを指し示す概
念である⁵⁰。

ルーマンが「複雑性の縮減」についてのハーバマスとの論争において「複
雑性という一般概念の四つの用い方」として用いた図を用いて説明すれば、
〈システム／環境〉の線（縦の線）が引かれることによって、システムと環
境とがそれぞれ示され、さらに〈選択的／完全な〉の区別を横の線において
示せば、システムも環境も、ともに複雑なものとして現れている。複雑性を
構成する〈選択的／完全な〉の区別は、システムと環境という異なるものに
同時に適用されることによって、図におけるようなさらなる差異への議論へ
と進ませる前提となる。その上で「システムによる環境の複雑性の縮減」と
は〈縮減されない複雑性／縮減された複雑性〉という対で用いられことによ
ってその意味するところが捉えられるのである。

⁴⁹ 清水博は、「宇宙ロケットはこみいったシステムではあるが、複雑なシステムではない」というハーケンの言明に対し、「その理由は、宇宙ロケットを分解してさまざまなパーツをとりだしたあとで、そのパーツ（要素）のはたらきから、因果律的な思考によってシステム全体のはたらきを推測することが、原理的には可能だからである。これにたいして、分解して得た要素の性質を組み合わせるだけでは、もとの性質を推測することが原理的にできないものが複雑なシステムである。複雑さとは、要素の性質に還元して原因を考えること、つまり単純な因果律的思考の適用を拒絶するものである」と述べている。清水博「新版 生命と場所」、NTT 出版、1999年、104P

⁵⁰ N. Luhman, opcit, 邦訳（上）、42p

複雑性の諸相

	環境	システム
無規定的な／規定不可能な	無規定的な／規定不可能な環境複雑性（世界） 規	縮減 無規定的な／規定不可能なシステム複雑性（潜在的な構造と過程の領域） 規
規定的／規定可能な	定規定的／規定可能な環境複雑性（システム相関的な環境投企） 縮減	定規定的／規定可能なシステム複雑性（顕在的な構造と過程の領域） 減

複雑性とは、特定の対象がもつ属性ではなく、〈完全な／選択的な〉関係づけという区別を用いた観察の形式であると述べた。この区別は普遍的であって、あらゆるものに適用される以上、当の区別自体にも適用されるという自己言及性を持つ。二元コード化を用いた区別（経済……支払い／不支払い、法……合法／非合法、科学……真／偽等々）は、それぞれ普遍的な適用可能性をもち、自己の作動の前提をなし、それぞれの区別がそれぞれ普遍的な適用可能性を持つがゆえに、相互を媒介するような視点は存在しない。複雑性を構成する区別は非選択的な関係づけから選択的な関係づけを区別する形式であり、それら普遍的に適用可能な区別のうちのひとつであるが、ただし、この区別は他の多くの区別と異なり、当該の区別のうちに、当の区別が多数のうちのひとつにすぎないということが含意されていることが特徴をなす。すなわち、〈完全な／選択的な〉という区別のなかに、この区別自体は完全な関係づけなのか、それとも選択的な関係づけなのかというかたちで、選択性の問題が再登場してくることになるのである。

したがって、その意味でこの区別が対象の観察・記述の際に用いられうる多くの形式のうちのひとつであるにすぎないということであるし、そうである以上、「あの形式ではなくこの形式を」という選択の手続き抜きにそれを

採用することはできない。その意味で複雑性の縮減には選択の基準となる図式が不可避的に含意されている。この複雑性の縮減は、ある観点にもとづいてなされたものであるのだから、つねに現におこなわれた複雑性の縮減以外の他の複雑性の縮減がありうる。学以外のシステムのコードが存在することに加えて、学システム内部でも、複雑性を記述する際に別の区別を用いるべきとの提案がなされているのも宜なるかなである。

「われわれは、まさに当の複雑性の描写が、またその複雑性縮減のてがかりが、多数あるということによって定義されている、そのような複雑性概念に移行しなければならないだろう」⁵¹。馬場は複雑性概念について、「二つの複雑性を考えなければならないかもしれない」⁵²とことわった上で、「言語行為論における、コンスタティブ『事実確認的』な次元において再現（観察・記述）される複雑性と、観察・記述そのものがパフォーマンスティブ『行為遂行的』に産出する複雑性のふたつであり、前者のレベルで複雑性を観察・記述すること自体が選択的な関係づけ（特定の区別による指示）の実行（パフォーマンス）であり、さらなる複雑な事態を生起させることになる。『複雑性の縮減』について語ることそのものによって、複雑性が増大させることになる」⁵³のである。

複雑性を構成する区別の持つ普遍性と、しかしながらその区別は多数のなかのひとつでしかない、普遍の個別性といった自己否認的、パラドキシカルな性格をもっていること、すなわち複雑性自体が普遍的であると同時に、その故に自己限定をもつものである。「複雑性一般の、唯一正しい記述」などというものは存在しない。上述したような意味で複雑性概念自体が自己言及的な性格を持っているからである。

⁵¹ N. Luhman、春日淳一訳『社会の経済』、文眞堂、127p

⁵² 馬場、前掲書、38p

⁵³ 馬場、前掲書、38p

第3節 システム固有の複雑性と世界との関係

機能分析はそれぞれ最高の準拠点が前提されており、パーソンズの場合第2章でみてきたように、「社会システムの存続」に最高の準拠点とされているが、ルーマンにおいては構造と機能概念の転換によって、システムの存続問題を乗り越え、機能分析の最高の準拠単位は「世界」であるとする。前述したように、すべてのものはシステムであるか環境であるかのいずれかであるが、唯一の例外が世界である。世界はみずからを限定づける外的なものを持たないが故にシステムではなく、また環境でもない。

このようにルーマンにおいては、世界、あるいは世界の複雑性が機能分析の最高の準拠問題となる。世界の複雑性という概念は極限を表しており、ありうべきことはすべて世界の中でのみ可能であり、世界における可能な出来事（体験と行為）の総体ということが出来るが、複雑性それ自体は、なんらかの縮減をつねに前提している。複雑性が縮減されないままであるならば、未規定性そのものであって、行為も体験も生起することはない。ありうべき世界の状態や出来事は、人間の複雑性受容能力にとっては荷が重過ぎ、これに代わって社会システムが機能し始めるという。すなわち社会システムは複雑性の縮減という課題を引き受ける。こうして社会システムは世界の無限定な複雑性と人間の複雑性処理能力との間を媒介するのである。ルーマンはこの事態を「複雑性は選択を強制している」と表現している。この複雑性による選択強制は、選択を強制される自己を必要としている。可能な出来事の総体である世界の複雑性は、前説でみたように多くの観点から捕捉される可能性のある複雑性ということが出来る。まさに世界に開かれている世界複雑性なのである。したがって、世界の複雑性とは、システム相関的に把握される可能性のある複雑性ということが出来る。したがって、世界複雑性はそれぞれのシステムの複雑性の把握の力能の変化、システムの進化と歴史に依存して変化しゆくものとみなされる。

複雑性の縮減を強制されるもの、あるいは一定の差異にもとづいて、複雑性の縮減をなしうるものがシステムであるが、ルーマンは、一般システム理論にのっとって、ごく形式的にシステムを定義すれば、「複雑で変化しうる環境において内／外の差異の安定化をとおして自己を維持する同一性（アイデンティティ）」ということになる。ただし、ルーマンは同一性（アイデンティティ）について、他の存在可能性を排除した自己充足の実体ではなく、選択の可能性、すなわち「他の存在諸可能性の整序づけ」として把握する。いうまでもなく、これはコンティンジェンシー概念を基礎とした同一性の把握であって、その意味で同一性とはつねにシステムである。内／外の差異とは、そうした整序づけをおこなう基盤であり、そうした差異がなければ、整序づけも生起しえないのである。

このシステムの内／外の差異の維持は、複雑性に関連させれば、複雑性の縮減の差異となって現れる。したがって、システムとは、システム／環境－差異（複雑性の落差）をそのいとなみに即して維持しているものということができ、また、システムとは差異そのものともいえる。複雑性は「世界」における可能な出来事の総体であり、世界自体はシステムではないが、世界の中にはさまざまな方向において可能性を限定した、すなわち複雑性を縮減したシステムが、大海の中の島のように無数に点在している。ルーマンによれば、システム的环境はシステムの都合にはかかわりなく絶えず変動し、システムが環境変化に適応して境界を維持していくことができるためには、内と外との差異を安定化することによって同一性（アイデンティティ）⁵⁴を保持することが必要である⁵⁵。

⁵⁴ ルーマンの考える「同一性」とは、他の存在可能性（コンティンジェンシー）を排除した自己充足の実体として把握するのではなく、「他の存在諸可能性の整序づけ」として把握されるものであり、それはつねにシステムにほかならない

ルーマンはシステムの内と外の差異を複雑性の差異に求める。すなわちシステムはみずから境界によって環境から区切る、すなわち環境はシステムの分出に応じてその相関物として定義されるものであるから、環境の複雑性はシステムよりも高く、その境界内部は環境よりも一段高次の秩序を作り出しているものであって、どのようなシステムも、環境の複雑性をコントロールしうるほど大きな複雑性を形成することはできない。社会システムが世界の複雑性を縮減しうるためには、システム自体が一定の複雑性（複雑性による複雑性の縮減）を示していなければならない。システムは、複雑になればなるほど、変転する環境の要求に適合した反応をするためのより多くの可能性を持つ。世界の複雑性を対象とし処理するシステムの能力は、システム内のありうべき固有の状態の数によって規定される。すなわち、システム固有の複雑性と世界とのかかわりとの間にはある内的な連関があり、どれだけの数の状態がシステムのなかに入れられるかによってシステム固有の複雑性が、世界の複雑性を対象とし縮減するシステムの能力が規定されるのである。ただし、世界はそれ自体において複雑なのではなく、複雑性を縮減するシステムの視座から見たときのみ世界は複雑なのである。このようにシステムが複雑性縮減の機能を持つことによって、境界の内と外には複雑性の差異が生じ、システム内の事象と環境のそれとの直接的対応は成立しない。すなわちシステムは環境と関係する前に、自分自身と関係しておかねばならない。システムは、当のシステム内部に引かれた〈システム／環境〉の区別を通してのみ、環境に定位することができるのである。このことがシステムが境界を維持するという意味である。以上から、ルーマンは「自己言及的に閉じられたシステムは存在」し、このような閉じが実現される自己関係性の様式ごとに、さまざまな種類のシステムが現れることになる。本稿の主旨であ

⁵⁵ N. Luhman, Tweekbegriff und Systemrationalitat 『目的概念とシステム合理性』、馬場康雄他訳、123p

る「組織」の境界についても、社会システムの複雑性の縮減によって境界維持をおこなうものという基本的な観点を獲得でき得たと考える。

あとがき

グローバル化、IT化時代、そして内に少子高齢化を迎え、また90年代のバブル崩壊の後遺症の処理に苦しむなかで、従来型日本の企業システムと呼ばれてきたものの大きな揺らぎを否応無しに突きつけられてきた。あらゆるものの自明性が疑われ、社会を支えてきたと思われて来た根柢の喪失がむき出しにされるといふポスト・モダンの状況の中で、あらためて「会社とは？」、「組織とは？」、そして「神なきあとの社会秩序はいかにして可能か」というホプソスの課題に立ち向かわざるをえないという思想状況にある。個人と社会、個人と組織との間の創発関係をあらためて問い直すこと、具体的にはマイクロ・マクロ・リンク問題を今日の状況において問いただすことから始めることが必要と考える。組織の構成要素と組織全体との創発性を認めるか、否かは中世後期以来、唯名論と実念論間の長い論争が学問言説的に、また政治的論争としておこなわれてきており、未だ解決されるどころか、マイクロ・マクロ・リンク問題としてマックス・ウェーバー以来、社会科学の根本問題でありつづけている。ウェーバーからパーソンズ、パーソンズからルーマンへという思想的、理論的進化を跡づけることは容易ではないが、本稿において組織の本質ならびに境界問題解明を中心課題に据えて、C・バーナード、T・パーソンズ、N・ルーマンの社会システム論に焦点をあててみてきた。このマイクロ・マクロリンクの問題意識を中心に据えて、バーナードのシステム論の限界をパーソンズの境界維持システム論が、さらにパーソンズの構造－機能主義のもつシステムの動態解明の限界を打ち破るものとしてのルーマンの等価機能主義にもとづく複雑性縮減としての社会システム論を考

察して来た。

本稿は、上記の理論的課題を今日的経済・社会的な状況において「組織の境界」問題に焦点をおいて解明を試みようとするささやかな一歩としたい。

主要参考文献

- [1] Barnard, C. I 1938, *The Function of the Executive*. (山本安次郎ほか訳『新訳 経営者の役割』、ダイヤモンド社、1987)
- [2] J. G. March and H. A. Simon, *Organization* 1958 [オーガニゼーション]. (土屋守章訳『オーガニゼーション』、ダイヤモンド、1977)
- [3] N.Luhman, *Tweckbegriff und Systemrationalitat*『目的概念とシステム合理性』馬場康雄他訳、勁草書房、1990年
- [4] N, Luhman *Soziale Systeme* 1984、佐藤勉監訳「社会システム理論」、恒星社厚生閣、1993年
- [5] N. Luhman、春日淳一訳『社会の経済』、文眞堂、1991年
- [6] Parsons, T., *The Structure of Social Action*, McGraw-Hill, 1937「社会的行為の構造」稲上毅・厚東洋輔・溝辺明訳、木鐸社、1996年
- [7] 富永健一「社会学原理」、岩波書店、1986年
- [8] 富永健一「行為と社会システムの理論」、東京大学出版会、1995年
- [9] 富永健一「経済と組織の社会学理論」、東京大学出版会、1997年
- [10] 富永健一編「理論社会学の可能性」、新曜社、2006年
- [11] 中条秀治「組織の概念」、文眞堂、1998年
- [12] 村中知子「ルーマン理論の可能性」、恒星社厚生閣、1996年
- [13] 馬場靖雄「ルーマンの社会理論」、勁草書房、2001年
- [14] ゲオニク・クニール、アルミン・ナセヒ著、館野受男、池田貞夫、野崎和義訳「ルーマン 社会システム理論」、新泉社、1995年
- [15] ジェフリー・アレグザンダー、ニクラス・ルーマン他著、石井幸夫他訳「ミクロマクロ・リンクの社会理論」、新泉社、1998年
- [16] 清水博「新版 生命と場所」、NTT 出版、1999年